

グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド（年2回決算型） 〈愛称 グローバルMaaS（年2回決算型）〉

運用報告書（全体版）

第8期（決算日 2024年7月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
「グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド（年2回決算型）」は、2024年7月22日に第8期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2020年10月21日から原則無期限です。	
運用方針	主として、「グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド（年2回決算型）	「グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド（年2回決算型）	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。基準価額水準が1万円（1万口当たり）を超えている場合には、分配対象額の範囲内で積極的に分配を行ないます。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<645016>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			FactSet Global Mobility Index (配当込、円ベース)		株式組入比率	純資産額
	(分配落)	税金	配当	騰落	騰落		
	円	円	%		%	%	百万円
4期(2022年7月20日)	8,310	0	△10.4	142.68	△2.9	97.4	5,061
5期(2023年1月20日)	6,413	0	△22.8	131.88	△7.6	98.2	3,806
6期(2023年7月20日)	9,305	0	45.1	184.20	39.7	98.3	5,167
7期(2024年1月22日)	9,573	0	2.9	192.76	4.6	98.2	4,782
8期(2024年7月22日)	10,491	1,000	20.0	227.97	18.3	97.7	3,992

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) FactSet Global Mobility Indexは、ファクトセット社が開発した世界のモビリティ製造およびサービス関連企業の株式で構成された指数です。主にモビリティ製造、小売およびサービス、旅客運送、貨物輸送及び物流、モビリティ拡張技術関連の企業を中心としています。なお、設定時を100として2024年7月22日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		FactSet Global Mobility Index (配当込、円ベース)		株式組入比率
	騰落	騰落率	騰落	騰落率	
(期首) 2024年1月22日	円 9,573	% —		% —	% 98.2
1月末	9,579	0.1	195.14	1.2	98.2
2月末	9,913	3.6	212.82	10.4	97.9
3月末	10,352	8.1	220.68	14.5	98.0
4月末	10,782	12.6	219.95	14.1	97.3
5月末	10,762	12.4	218.37	13.3	98.1
6月末	11,285	17.9	228.93	18.8	97.4
(期末) 2024年7月22日	11,491	20.0	227.97	18.3	97.7

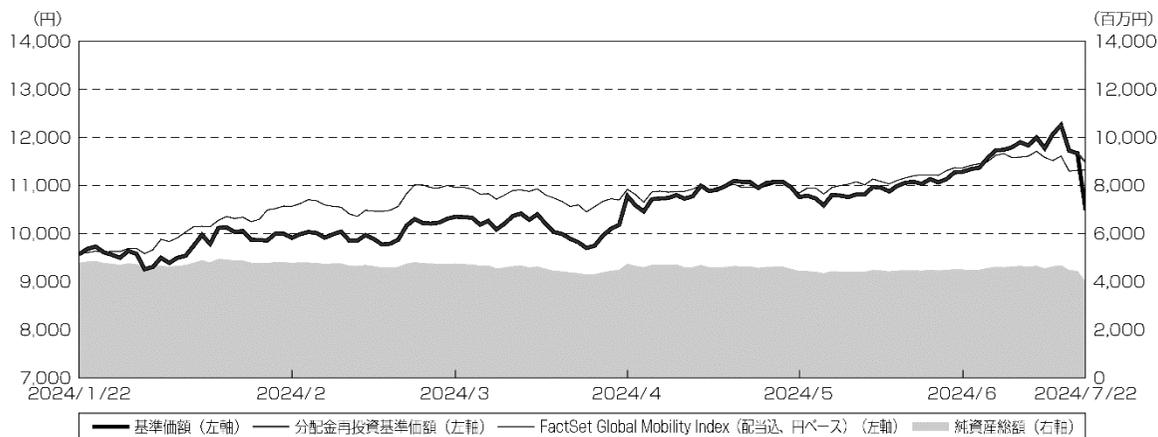
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2024年1月23日～2024年7月22日）

期中の基準価額等の推移



期首：9,573円
 期末：10,491円（既払分配金（税込み）：1,000円）
 騰落率：20.0%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額およびFactSet Global Mobility Index（配当込、円ベース）は、期首（2024年1月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）FactSet Global Mobility Index（配当込、円ベース）は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているモビリティ・サービス関連企業の株式に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・人工知能（AI）の急速な発展によって半導体製品の需要が高まったことや、大型テクノロジー株が力強く上昇したこと。
- ・自律型電気自動車テクノロジーへの投資が拡大し、技術的な進展が見られたこと。
- ・地政学的な緊張の高まりから、航空宇宙および防衛製品の需要が拡大したこと。
- ・アメリカドルなど主要通貨に対して円安が進んだこと。

＜値下がり要因＞

- ・米国連邦準備制度理事会（F R B）議長が高金利政策の長期化を示唆するなど、高金利の長期化が見込まれたこと。
- ・一部の保有銘柄において企業業績が市場予想を下回り、株価が低迷したこと。
- ・フランスの株式市場が、解散総選挙後に政治の先行き不透明感が強まり下落したこと。

投資環境

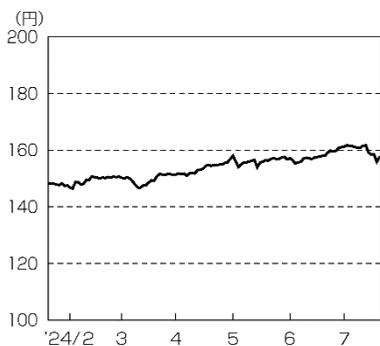
（株式市況）

株式市場は、強弱入り混じる経済の兆候やF R Bの次の政策動向を巡る見通しに左右される展開となり、ボラティリティ（変動性）の高い環境となりました。経済指標や雇用指標が堅調を維持する一方、インフレ指標は徐々に減速し始めました。期間中は、高金利がより長期にわたって継続するとの懸念や消費者心理が低迷するかもしれないとの懸念が株式市場の重しとなったものの、最終的には逆風を乗り越り上昇しました。米国の超大型テクノロジー企業を中心に、収益の底堅さが追い風となって力強く上昇し、さらに最近では中小型株へのローテーションが進んだことで選好の広がりが見られています。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）
は、右記の推移となりました。

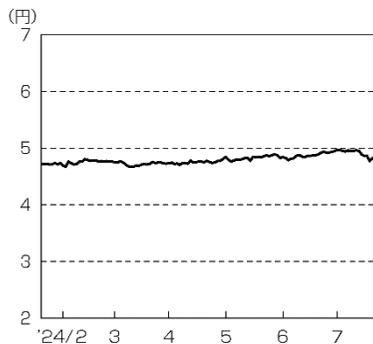
円／アメリカドルの推移



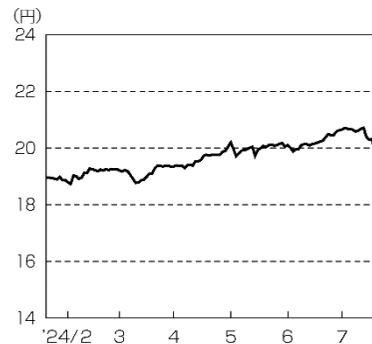
円／ユーロの推移



円／新台幣ドルの推移



円／香港ドルの推移



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド）

期間中の当ファンドの基準価額は、上昇しました。アクティブ運用を行なう当ファンドでは、マクロ経済の状況を引き続き見通して、ポジションを適宜縮小・集約していく方針です。通常、市場が大幅に下落する局面でポートフォリオを集約し、市場が拡大する局面で銘柄数を増加しますが、足元の保有銘柄数を考慮すると、ポートフォリオをさらに集約することは考えていません。

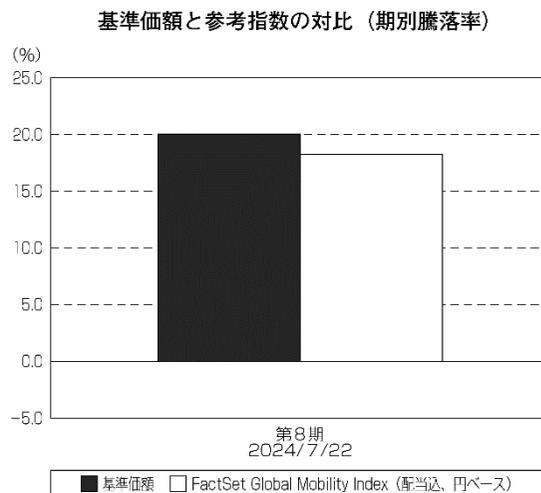
期間中の主な投資行動としては、アプティブ（自動車・自動車部品）を全売却しました。直近の決算説明会における、自動運転専門の合弁事業への資本配分をやめて持ち分を引き下げる選択肢を探るとの経営陣の発表を受けて、保有を解消しました。

また、Velo3D（資本財）についても、より確信度の高い銘柄へ投資するために保有を解消しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) FactSet Global Mobility Index（配当込、円ベース）は当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第8期
	2024年1月23日～ 2024年7月22日
当期分配金	1,000
（対基準価額比率）	8.702%
当期の収益	960
当期の収益以外	39
翌期繰越分配対象額	490

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率は異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行いません。

（グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド）

当ファンドでは、自動運転による「サービスとしてのモビリティ（MaaS）」が今後5年～10年の公開株式市場における最も貴重な投資機会の1つとなりうるとみています。自動運転による「サービスとしてのモビリティ」は、自動運転のタクシー・プラットフォームにより2地点間の移動をより安く、より便利に、より安全なものとする個人的なMaaSから、自動運転の電気トラックとドローンにより、現在に比べてごくわずかなコストで納品できる「サービスとしての物流」にまで及びます。このようなプラットフォームから経済的生産性の変革促進が加速し、その結果として、伝統的な自動車産業は当該プラットフォームに組み込まれていくものとみられます。技術主導によるイノベーションと費用曲線の低下に伴う一定のデフレ圧力によって、自動運転による「サービスとしてのモビリティ」のプラットフォームを開発または可能にする企業については、売上数量の伸び、生産性、収益性が高まると思われます。対照的に、従来型自動車製造企業の多くは、過去10年の間に実店舗を主力とする従来型小売がネット販売に押されたのと同様にバリュートラップ（割安株が割安のまま放置され期待リターンが得られにくくなる）に陥る可能性があります。当ファンドでは、自動運転MaaSプラットフォームへの転換を遂げられる自動車企業とテクノロジー企業に投資して、その恩恵を享受できるよう努めていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2024年1月23日～2024年7月22日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	100	0.957	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(49)	(0.465)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(49)	(0.465)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.023	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(2)	(0.023)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.005	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(1)	(0.005)	
(d) そ の 他 費 用	4	0.038	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(3)	(0.025)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用、運用において利用する指数の標準使用料など
合 計	107	1.023	
期中の平均基準価額は、10,445円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

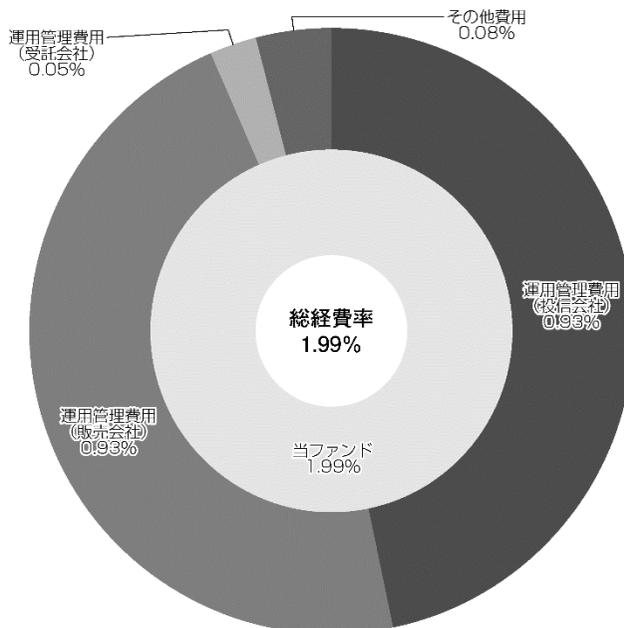
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.99%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2024年1月23日～2024年7月22日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 685,575	千円 1,681,220

○株式売買比率

（2024年1月23日～2024年7月22日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	32,356,119千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	61,565,701千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.52	

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注）外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

（2024年1月23日～2024年7月22日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2024年1月23日～2024年7月22日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2024年1月23日～2024年7月22日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年7月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	2,208,596	1,523,021	3,926,196

(注) 親投資信託の2024年7月22日現在の受益権総口数は、22,912,900千口です。

○投資信託財産の構成

(2024年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	3,926,196	88.5
コール・ローン等、その他	509,948	11.5
投資信託財産総額	4,436,144	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（57,596,835千円）の投資信託財産総額（60,072,795千円）に対する比率は95.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売相場場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=157.54円、1ユーロ=171.62円、1香港ドル=20.17円、1新台幣ドル=4.8086円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年7月22日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,436,144,255
コール・ローン等	112,860,021
グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド(評価額)	3,926,196,366
未収入金	397,087,614
未収利息	254
(B) 負債	443,303,756
未払収益分配金	380,603,667
未払解約金	17,222,570
未払信託報酬	44,191,606
その他未払費用	1,285,913
(C) 純資産総額(A-B)	3,992,840,499
元本	3,806,036,678
次期繰越損益金	186,803,821
(D) 受益権総口数	3,806,036,678口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,491円

(注) 当ファンドの期首元本額は4,996,152,379円、期中追加設定元本額は37,807,338円、期中一部解約元本額は1,227,923,039円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.0491円です。

○損益の状況（2024年1月23日～2024年7月22日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	25,484
受取利息	25,807
支払利息	△ 323
(B) 有価証券売買損益	773,048,577
売買益	890,026,352
売買損	△116,977,775
(C) 信託報酬等	△ 45,477,519
(D) 当期損益金(A+B+C)	727,596,542
(E) 前期繰越損益金	△240,027,556
(F) 追加信託差損益金	79,838,502
(配当等相当額)	(805,557)
(売買損益相当額)	(79,032,945)
(G) 計(D+E+F)	567,407,488
(H) 収益分配金	△380,603,667
次期繰越損益金(G+H)	186,803,821
追加信託差損益金	79,838,502
(配当等相当額)	(824,334)
(売買損益相当額)	(79,014,168)
分配準備積立金	106,965,319

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2024年1月23日～2024年7月22日の期間に当ファンドが負担した費用は13,553,431円です。

(注) 分配金の計算過程(2024年1月23日～2024年7月22日)は以下の通りです。

項 目	2024年1月23日～ 2024年7月22日
a. 配当等収益(経費控除後)	14,694,251円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	457,767,749円
c. 信託約款に定める収益調整金	79,838,502円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	15,106,986円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	567,407,488円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,490円
g. 分配金	380,603,667円
h. 分配金(1万口当たり)	1,000円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	1,000円
-----------------	--------

○お知らせ

約款変更について

2024年1月23日から2024年7月22日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド

運用報告書

第6期（決算日 2024年1月22日）
（2023年1月21日～2024年1月22日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2018年1月31日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本を含む世界の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

フ ァ ン ド 概 要

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているモビリティ・サービス関連企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないます。

株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FactSet Global Mobility Index (配当込、円ベース)		株組入比率	純資産額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
2期(2020年1月20日)	10,946	30.4	99.50	14.9	98.8	54,193
3期(2021年1月20日)	21,521	96.6	125.38	26.0	101.1	68,611
4期(2022年1月20日)	19,870	△7.7	150.50	20.0	99.7	75,898
5期(2023年1月20日)	13,935	△29.9	135.05	△10.3	99.8	50,652
6期(2024年1月22日)	21,340	53.1	196.18	45.3	99.6	62,675

(注) FactSet Global Mobility Indexは、ファクトセット社が開発した世界のモビリティ製造およびサービス関連企業の株式で構成された指数です。主にモビリティ製造、小売およびサービス、旅客運送、貨物輸送及び物流、モビリティ拡張技術関連の企業を中心としています。なお、設定時を100として2024年1月22日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		FactSet Global Mobility Index (配当込、円ベース)		株組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2023年1月20日	13,935	—	135.05	—	99.8
1月末	15,209	9.1	143.22	6.0	99.1
2月末	16,162	16.0	152.85	13.2	99.5
3月末	16,032	15.0	150.39	11.4	99.2
4月末	15,038	7.9	149.18	10.5	100.0
5月末	17,199	23.4	164.87	22.1	98.5
6月末	20,272	45.5	185.66	37.5	99.5
7月末	20,461	46.8	190.56	41.1	99.3
8月末	20,784	49.1	190.34	40.9	99.4
9月末	19,973	43.3	186.89	38.4	99.5
10月末	18,225	30.8	172.51	27.7	99.6
11月末	20,513	47.2	188.55	39.6	99.6
12月末	21,968	57.6	192.56	42.6	99.6
(期末) 2024年1月22日	21,340	53.1	196.18	45.3	99.6

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2023年1月21日～2024年1月22日)

基準価額の推移

期間の初め13,935円の基準価額は、期間末に21,340円となり、騰落率は+53.1%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）による利上げサイクルの終了観測が強まったこと。
- ・人工知能（AI）が様々な業種に浸透し、イノベーションの促進や効率性の向上、複雑な課題への対処に役立てられ、半導体メーカーにとって追い風となったこと。
- ・電動垂直離着陸機（eVTOL）関連企業による商業化に向けた進展や世界的な紛争激化による地政学的リスクの高まりなどから国防予算が増加したことが、保有銘柄への追い風となったこと。

<値下がり要因>

- ・米国の金融引き締め長期化観測や、中国の不動産信用問題、中東情勢の混乱などが悪材料となって世界的な株安となったこと。
- ・マクロ経済面の圧力などが響いて一部の保有銘柄の企業収益が市場予想を下回り、株価が低迷したこと。
- ・3Dプリンター業界における再編の動きにより競争激化と価格圧力が高まったこと。
- ・中国のマクロ経済指標が景気低迷を示唆し、中国関連の保有銘柄の悪材料となったこと。

基準価額の推移

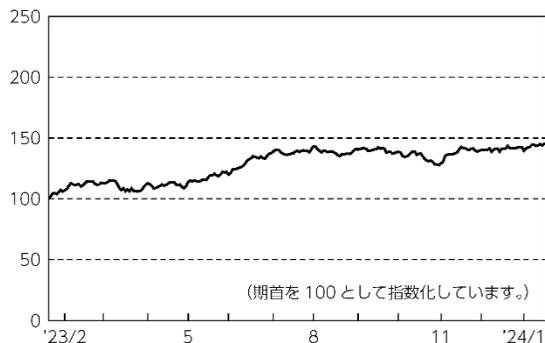


期首	期中高値	期中安値	期末
2023/01/20	2023/12/27	2023/01/23	2024/01/22
13,935円	22,142円	14,384円	21,340円

基準価額（指数化）の推移



FactSet Global Mobility Index（配当込、円ベース）（指数化）の推移



（株式市況）

世界の主要株式市場は、期間の初めと比べて大きく上昇し、さらに円安による押し上げ効果で円ベース・リターンは大幅な上昇となりました。

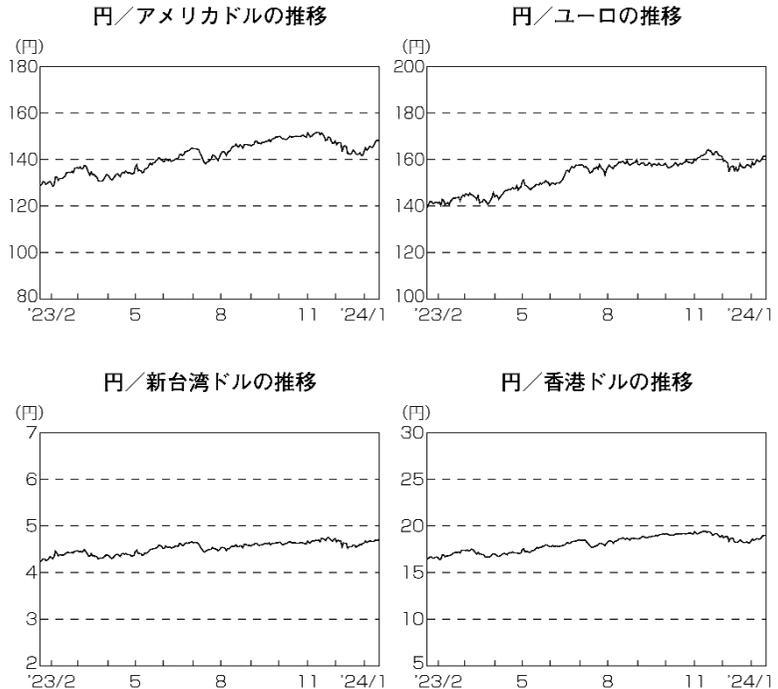
期間中は強弱入り混じる経済シグナルやFRBの次の政策動向をめぐる見通しに左右される展開となり、ボラティリティ（変動性）の高い市場環境となりました。期間の前半は、金利上昇や米国の地方銀行などから端を発した金融システム危機の懸念などから一時は世界的な株安となりつつも、その後は米国の債務上限問題の懸念後退や中国の景気対策期待などを背景に堅調に上昇しました。期間の後半は、米国の金融引き締め長期化観測や、中国の不動産信用問題、中東情勢の混乱などの悪材料から再び世界的な株安となったものの、期間末にかけては米国の金融引き締めの終了観測を受けた金利低下などからセンチメント（心理）が好転して市場は急伸しました。

期間中にFRBは利上げを4回実施しましたが、2023年7月の利上げを最後にその後は金利を据え置きました。FRBがインフレ抑制に重点を置いていることから市場の動きは毎月の消費者物価指数（CPI）の結果に大きく左右され、総合インフレ率が市場予想を下回ると市場が好反応を示し、逆に上振れすると株価が下落する傾向が見られました。市場は2023年末にかけて上昇しましたが、2024年は不安定なスタートとなりました。中国発のニュースがまちまちな内容となったこともボラティリティを高める要因となりました。

今後の市場動向は、FRBの政策や世界経済をめぐる根強い先行き不透明感の影響を受けやすい状況が続くとみられます。消費者心理の低迷や個人貯蓄率の低さも、市場環境の不透明感が増す要因となっています。

(為替市況)

期間中における主要通貨(対円)は、右記の推移となりました。



ポートフォリオ

当ファンドの基準価額は、米国の利上げ局面の終了観測に伴なって期間末にかけて世界的な株高となる中で、期間の初めと比べて大幅に上昇しました。

期間中のポートフォリオでは、主に以下のリバランスを行いませんでした。

グローバルな通信接続において重要な役割を果たし続けている、イリジウム・コミュニケーションズ(電気通信サービス)を新規に組み入れました。当ファンドでは長く注目してきた銘柄であり、経営陣は保守的な傾向があり、最近になってドローンのBLOS(見通し外)運用で果たせる役割について強調し始めた点などを評価しました。また、アドバンスド・マイクロ・デバイセズ(AMD)(半導体・半導体製造装置)については、次世代ハードウェアを牽引し、拡大するAI市場に資本投下する態勢にあることを評価して新規購入としました。加えて、自社名義での半導体製品の設計・製造・販売を行わず、顧客の製品製造に特化する、世界最大の半導体ファウンドリ(受託生産)である台湾積体回路製造(半導体・半導体製造装置)についても、AIブームの追い風から大きく恩恵を受ける可能性に鑑みて新規購入を進めました。

一方、上海汽車集団と小鹏汽車(ともに自動車・自動車部品)については、米国の電気自動車(EV)大手が幅広いモデルの価格をさらに引き下げたことから競合の利益率が下方圧力に晒されると予想し、全売却を進めました。売却代金は、当該の米国EV大手などのより確信度の高い銘柄の積み増しに充てました。また、ゼネラル・モーターズ(自動車・自動車部品)についても全売却を進めました。Ma a S関連のビジネス機会

は、米国の一部都市で配車サービスを商用展開する子会社によるものと、同社自体が完全統合型の自動運転プラットフォーム運営事業者およびEVメーカーとなる可能性を持っていることでした。上記の子会社は無人タクシーのうち1台が事故に関与したことを受けてカリフォルニア州での無人運行許可が停止され、その後、社内プロセスを検証するために全車両の無人運行を自発的に一時停止するに至るなど規制上の大きな障害に直面しています。これに加えて、利益確保のために一時的にEVからガソリン車へシフトしていることなどに鑑み、全売却を進めてより確信度の高い銘柄へ原資を再配分しました。

○今後の運用方針

当ファンドでは、自動運転による「サービスとしてのモビリティ (MaaS)」が今後5年～10年の公開株式市場における最も貴重な投資機会の1つとなりうるとみています。自動運転による「サービスとしてのモビリティ」は、自動運転のタクシー・プラットフォームにより2地点間の移動をより安く、より便利に、より安全なものとする個人的なMaaSから、自動運転の電気トラックとドローンにより、現在に比べてごくわずかなコストで納品できる「サービスとしての物流」にまで及びます。このようなプラットフォームから経済的生産性の変革促進が加速し、その結果として、伝統的な自動車産業は当該プラットフォームに組み込まれていくものとみられます。技術主導によるイノベーションと費用曲線の低下に伴う一定のデフレ圧力によって、自動運転による「サービスとしてのモビリティ」のプラットフォームを開発または可能にする企業については、売上数量の伸び、生産性、収益性が高まると考えられます。対照的に、従来型自動車製造企業の多くは、実店舗型小売企業が過去10年間に経験したと同様のバリュートラップ(株価が割安なまま放置されること)に陥るものと考えられます。当ファンドでは、自動運転MaaSプラットフォームへの転換を遂げられる自動車企業とテクノロジー企業に投資して、その恩恵を享受できるよう努めていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年1月21日～2024年1月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 10 (10)	% 0.055 (0.055)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.004 (0.004)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	3 (3) (0)	0.018 (0.018) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	14	0.077	
期中の平均基準価額は、18,486円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年1月21日～2024年1月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 —	千円 —	千株 276	千円 994,723
	アメリカ	百株 89,484 (—)	千アメリカドル 112,004 (△ 195)	百株 71,666	千アメリカドル 185,225
外 国	ユーロ フランス	16	千ユーロ 59	692	千ユーロ 2,814
	香港	1,301	千香港ドル 2,477	30,708	千香港ドル 55,168
	台湾	—	千新台幣ドル —	5,680	千新台幣ドル 58,885
	中国オフショア	—	千香港・オフショア人民元 —	7,861	千香港・オフショア人民元 11,030

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年1月21日～2024年1月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	44,956,183千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	61,318,342千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.73

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売相場場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年1月21日～2024年1月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年1月21日～2024年1月22日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2024年1月22日現在)

国内株式

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
機械 (100.0%)				
小松製作所		731.592	454.992	1,819,058
合 計	株 数 ・ 金 額	731	454	1,819,058
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	<2.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	株数	当 期		末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
ARCHER AVIATION INC	21,487	33,982	17,195	2,548,339		資本財
CATERPILLAR INC	351	209	5,989	887,637		資本財
DEERE & CO	430	332	12,720	1,885,116		資本財
APTIV PLC	657	440	3,476	515,248		自動車・自動車部品
DOMINO'S PIZZA INC	162	129	5,523	818,546		消費者サービス
GENERAL MOTORS CORP	2,296	—	—	—		自動車・自動車部品
VELO3D INC	—	27,352	711	105,395		資本財
MAGNA INTERNATIONAL INC	1,926	1,561	8,520	1,262,693		自動車・自動車部品
MARKFORGED HOLDING CORP	44,147	37,653	3,181	471,530		資本財
PROTO LABS INC	1,380	—	—	—		資本財
JOBY AVIATION INC	13,885	18,095	10,188	1,509,864		運輸
SPOTIFY TECHNOLOGY SA	583	603	12,347	1,829,959		メディア・娯楽
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	—	784	8,954	1,327,096		半導体・半導体製造装置
TERADYNE INC	2,196	3,423	37,221	5,516,176		半導体・半導体製造装置
UIPATH INC - CLASS A	17,200	9,938	22,093	3,274,228		ソフトウェア・サービス
UNITY SOFTWARE INC	2,394	2,746	9,101	1,348,798		ソフトウェア・サービス
XPENG INC - ADR	3,620	—	—	—		自動車・自動車部品
ADVANCED MICRO DEVICES	—	676	11,794	1,747,919		半導体・半導体製造装置
AEROVIRONMENT INC	2,139	1,474	18,124	2,686,112		資本財
AMAZON.COM INC	770	622	9,663	1,432,183		一般消費財・サービス流通・小売り
ANSYS INC	197	127	4,306	638,226		ソフトウェア・サービス
APPLE INC	331	265	5,090	754,414		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ELBIT SYSTEMS LTD	277	199	4,176	618,977		資本財
BLADE AIR MOBILITY INC	22,999	18,960	5,365	795,231		運輸
GARMIN LTD	747	599	7,518	1,114,261		耐久消費財・アパレル
ALPHABET INC-CL C	1,499	1,027	15,203	2,253,176		メディア・娯楽
IRIDIUM COMMUNICATIONS INC	—	3,273	12,196	1,807,499		電気通信サービス
KRATOS DEFENSE & SECURITY	22,244	14,536	26,674	3,953,122		資本財
NIU TECHNOLOGIES-SPONS ADR	3,802	—	—	—		自動車・自動車部品
NVIDIA CORP	556	178	10,638	1,576,578		半導体・半導体製造装置
NXP SEMICONDUCTORS NV	367	296	6,476	959,761		半導体・半導体製造装置
AURORA INNOVATION INC	26,530	35,460	10,992	1,629,128		ソフトウェア・サービス
SYNOPSYS INC	208	151	7,840	1,162,016		ソフトウェア・サービス
TESLA INC	2,672	1,498	31,800	4,712,801		自動車・自動車部品
TRIMBLE INC	6,471	6,573	32,872	4,871,730		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HON HAI PRECISION-GDR REG S	819	—	—	—		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株数・金額	205,358	223,177	377,960	56,013,771	
	銘柄数<比率>	32	31	—	<89.4%>	
(ユーロ…フランス)				千ユーロ		
DASSAULT SYSTEMES SE	3,416	2,740	12,648	2,042,928		ソフトウェア・サービス
ユ ー ロ 計	株数・金額	3,416	2,740	12,648	2,042,928	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<3.3%>	
(香港)				千香港ドル		
BYD CO LTD-H	2,419	1,582	30,948	586,472		自動車・自動車部品
JD LOGISTICS INC	62,209	33,639	26,171	495,955		運輸
小 計	株数・金額	64,629	35,222	57,120	1,082,427	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<1.7%>	

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
(台湾) HON HAI PRECISION INDUSTRY	百株 36,770	百株 31,090	千新台湾ドル 312,454	千円 1,473,972	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	36,770 1	31,090 1	312,454 —	1,473,972 <2.4%>
(中国オフショア) SAIC MOTOR CORP LTD-A	7,861	—	千香港・オフショア人民元 —	—	自動車・自動車部品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,861 1	— —	— —	— <—%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	318,035 37	292,229 35	— —	60,613,100 <96.7%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2024年1月22日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 62,432,158	% 99.0
コール・ローン等、その他	657,320	1.0
投資信託財産総額	63,089,478	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産 (60,922,458千円) の投資信託財産総額 (63,089,478千円) に対する比率は96.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=148.20円、1ユーロ=161.52円、1香港ドル=18.95円、1新台湾ドル=4.7174円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年1月22日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	63,089,478,698	
コール・ローン等	450,576,484	
株式(評価額)	62,432,158,326	
未収入金	196,489,107	
未収配当金	10,254,781	
(B) 負債	414,279,534	
未払解約金	414,279,429	
未払利息	105	
(C) 純資産総額(A-B)	62,675,199,164	
元本	29,370,166,736	
次期繰越損益金	33,305,032,428	
(D) 受益権総口数	29,370,166,736口	
1万口当たり基準価額(C/D)	21,340円	

(注) 当ファンドの期首元本額は36,348,321,133円、期中追加設定元本額は1,058,520,115円、期中一部解約元本額は8,036,674,512円です。

(注) 2024年1月22日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(1年決算型)	25,206,933,540円
・グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(年2回決算型)	2,208,596,437円
・グローバル・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家向け)	1,210,584,717円
・Nikkoam FOFs用グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(適格機関投資家向け)	744,052,042円

(注) 1口当たり純資産額は2,1340円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2023年1月21日から2024年1月22日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引および外国為替予約取引の利用目的を明確化するべく、2023年10月21日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第19条、第20条、第21条、第26条)

○損益の状況 (2023年1月21日～2024年1月22日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	352,073,177	
受取配当金	347,821,991	
受取利息	104	
その他収益金	4,282,741	
支払利息	△ 31,659	
(B) 有価証券売買損益	25,333,483,963	
売買益	29,263,394,280	
売買損	△ 3,929,910,317	
(C) 保管費用等	△ 11,787,406	
(D) 当期損益金(A+B+C)	25,673,769,734	
(E) 前期繰越損益金	14,303,701,152	
(F) 追加信託差損益金	586,244,515	
(G) 解約差損益金	△ 7,258,682,973	
(H) 計(D+E+F+G)	33,305,032,428	
次期繰越損益金(H)	33,305,032,428	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。